

# 世界分散投資戦略ファンド

## 愛称：グローバル・ビュー

### 運用報告書(全体版)

第15期（決算日2023年7月21日）

作成対象期間（2023年1月24日～2023年7月21日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金分配	み入金	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2021年7月21日)	13,292	10	2.6	—	33.3	42.6	4.4	12.2	—	4,518
12期(2022年1月21日)	13,063	10	△1.6	—	20.9	50.6	△0.1	14.8	—	5,031
13期(2022年7月21日)	11,546	10	△11.5	—	21.7	39.3	21.3	13.4	—	4,943
14期(2023年1月23日)	10,866	10	△5.8	—	19.0	44.3	14.0	13.0	—	5,178
15期(2023年7月21日)	10,747	10	△1.0	—	20.6	41.7	16.1	13.2	—	5,433

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2023年1月23日	10,866	—	—	19.0	44.3	14.0	13.0	—	—
1月末	10,826	△0.4	—	17.6	44.9	13.5	13.6	—	—
2月末	10,389	△4.4	—	16.8	43.4	17.6	13.6	—	—
3月末	10,736	△1.2	—	18.5	36.4	23.6	15.6	—	—
4月末	10,703	△1.5	—	20.2	35.2	27.3	14.2	—	—
5月末	10,645	△2.0	—	18.8	38.7	21.4	15.0	—	—
6月末	10,749	△1.1	—	19.9	42.0	16.0	13.5	—	—
(期末)									
2023年7月21日	10,757	△1.0	—	20.6	41.7	16.1	13.2	—	—

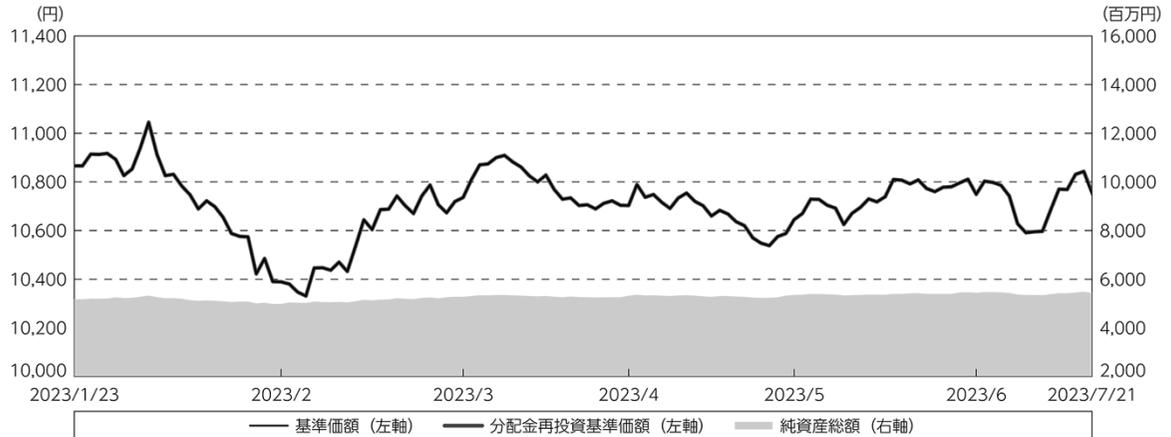
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：10,866円

期 末：10,747円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年1月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額(分配金込み)は、1.0%下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株 式 運 用／＋) 当作成期間を通じて30%弱の投資比率を維持した配分効果が、プラスとなりました。また、相対的に上昇幅が大きかったナスダック100指数や情報技術セクターを買い持ちとしたことによる市場選択効果もプラスとなり、株式戦略全体で基準価額を押し上げました。

(債券運用／一) 当作成期間を通じて6年弱から8年弱の債券デュレーション※を維持した効果はマイナスとなりました。特に5月以降、相対的に金利上昇(債券価格は下落)幅が大きかった米国に重心を置いた地域配分効果もマイナスとなりました。債券戦略全体で基準価額を押し下げました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／一) 当作成期間中、円に対する上昇幅が相対的に大きかったスイスフランやユーロ等の欧州通貨を売り持ちとしたことなどの外貨選択効果がマイナスとなりました。通貨戦略全体で、基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ／一) リートに平均0.2%、金に平均0.7%程度の投資を行なった配分効果は軽微でした。オルタナティブ戦略全体で、基準価額を小幅に押し下げました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を押し下げました。

## ○投資環境

当作成期間、先進国の代表的な株価指数は概ね上昇しました。債券市場では、先進主要各国の長期金利が当作成期首比で上昇しました。為替市場では、主要国通貨が対円で上昇(円安)しました。

当作成期首は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことを受けて、米金融引き締め(早期終了)観測が後退する動きがみられました。しかしその後、米金融機関の経営破綻や、スイスの大手金融グループの信用不安などを受けて株価が下落、金利が低下(債券価格は上昇)するなど、市場ではリスク回避的な傾向が強まりました。

3月中旬以降は、インフレ率の鈍化傾向が継続していることなどを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ打ち止め観測が強まったことや、米金融機関の経営不安への懸念が後退したことなどが好感されて株価は世界的に上昇しました。また、6月には、FOMC(米連邦公開市場委員会)において11会合ぶりに利上げが見送られたものの、その後の記者会見においてパウエルFRB議長が年内の追加利上げを示唆したことや、発表された米1-3月実質GDP(国内総生産)成長率の確定値が上方修正されたことなどを受けて金利は上昇しました。しかし、7月には再び米インフレ率の減速が確認されたことなどから金利は低下しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券を、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

### [野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

#### ・ 期中の主な動き

#### 【株式】

株式は、当作成期首に30%程度としていた投資比率を市場で景気減速懸念が高まることを想定した戦略を背景に、2月末には一時25%まで引き下げました。その後、この戦略を縮小したため投資比率を引き上げて、当作成期末時点では30%程度としました。地域配分においては、北米に重心を置いた配分を維持しつつ、欧州景気への警戒感を背景に欧州は売り持ちとしました。また、業種や市場配分においては、成長力が高いことが評価されやすいと想定したナスダック100指数や情報技術セクターなどを組み入れました。

#### 【債券】

債券は、当作成期首に7.5年としていた債券デュレーションを4月には6年程度まで短期化しました。債券市場のボラティリティ（価格変動性/市場変動性）が高まっていることや、市場で景気減速懸念が高まることを想定した戦略を縮小したためです。その後、市場のテーマが引き締め的な金融政策から緩和的な金融政策へと変化することを想定して、債券への投資姿勢を積極化したため当作成期末時点では6.6年としました。ただし、日本のデュレーションは+0.3年から-0.5年程度と抑制しました。欧米の債券に対して積極的な投資姿勢をとったのは、2022年から金融引き締めが開始された欧米における景気減速により、金融政策が軟化する可能性が高く、金利低下余地があると判断したためです。一方で、日本を抑制的としたのはこれから金融引き締めが始められる可能性があるかと判断したからです。

#### 【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当作成期首から2月までは外貨比率をマイナスとして円高に備えましたが、3月以降は反対に外貨比率をプラスに変更して円安に備えたポートフォリオとしました。

#### 【オルタナティブ】

金融引き締めの影響を受けて上値が重くなると考えたリートは、当作成期間を通じて投資を抑制しました。また、当作成期間中では米ドルが下落する際や景気減速時に上昇しやすいと考える金に対しては1%弱の投資を維持しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

### ・株式組入比率 (%)

期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.9	0.9
北米先進国	9.0	18.0	27.0
欧州先進国	0.0	-3.3	-3.3
その他	0.2	3.4	3.6
合計	9.3	19.0	28.2

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.0	3.0
北米先進国	8.7	18.4	27.0
欧州先進国	0.0	-1.6	-1.6
その他	0.0	1.4	1.4
合計	8.7	21.1	29.8

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

### ・債券組入比率 (%)

期首

	現物	先物	合計
日本	13.7	-2.8	10.9
北米先進国	0.9	27.0	27.9
欧州先進国	26.7	-15.0	11.7
その他	6.0	4.9	10.9
合計	47.3	14.0	61.3

当期末

	現物	先物	合計
日本	14.4	-13.6	0.8
北米先進国	1.0	43.6	44.6
欧州先進国	23.9	-13.2	10.7
その他	6.3	-0.6	5.6
合計	45.4	16.1	61.6

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

### ・その他資産組入比率 (%)

	期首	当期末
リート	0.2	0.2
商品	0.7	0.7
合計	0.9	0.9

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

### ・債券デュレーション (年)

	期首	当期末
日本	-0.1	0.3
北米先進国	4.2	3.4
欧州先進国	2.6	2.6
その他	0.7	0.4
合計	7.5	6.6

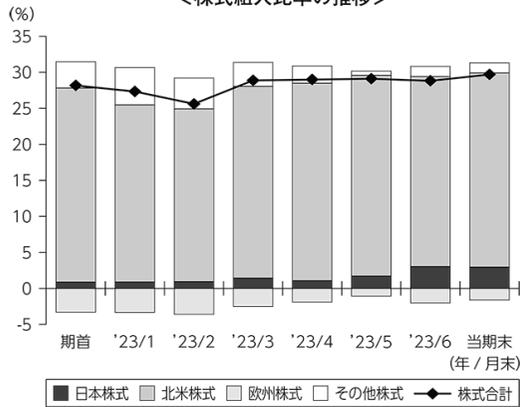
(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

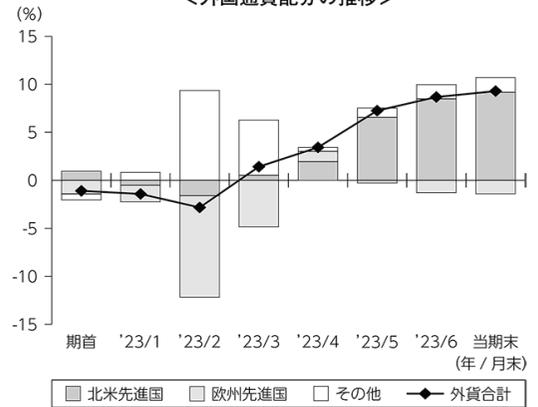
### ・通貨配分 (%)

	期首	当期末
日本	101.1	90.7
北米先進国	0.9	9.2
欧州先進国	-1.4	-1.4
その他	-0.6	1.5
合計	100.0	100.0

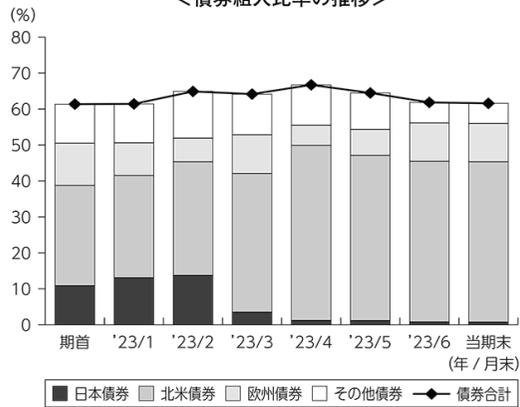
＜株式組入比率の推移＞



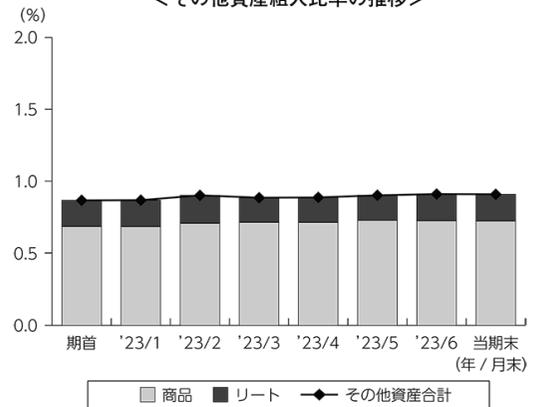
＜外国通貨配分の推移＞



＜債券組入比率の推移＞



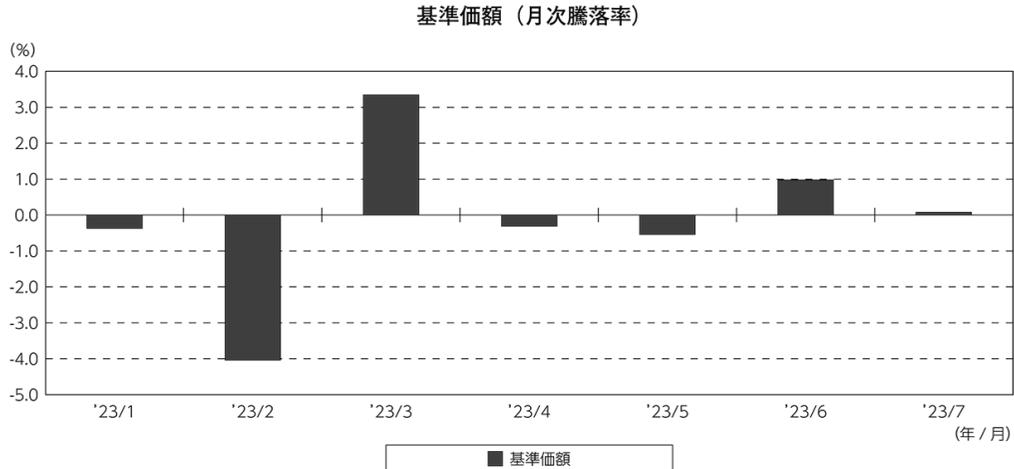
＜その他資産組入比率の推移＞



(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。  
 (注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。  
 グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2023年1月は期首から当月末まで、2023年7月は月初から期末までの期間で計算。

## ◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。  
 なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2023年1月24日～ 2023年7月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.093%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	3,087

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

#### ●投資環境見通し

2022年後半以降、多くの先進国において企業や消費者の景況マインドの悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、世界経済は減速局面に転じたとみられます。今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、ここまで急激に引き締めた各国中央銀行の金融政策の効果です。

金融政策の効果は時差を持って実体経済に現れ始めていると考えています。比較的早くその影響が現れた不動産市場に比して堅調さを維持する雇用や個人消費などにおいても今後、悪化が顕在化すると予想します。

なお、3月の米金融機関の破綻に端を発した欧米の金融不安は、各国中央銀行の迅速な対応が奏功して足もとは鎮静化したと判断する一方、今回の混乱終息を受けて経済成長が再び加速する可能性は低いと想定しています。市場が今後も堅調に成長を続けるためには、新規投資や新規需要が不可欠だと考えます。しかしながら政策金利が高位にとどまることによる信用収縮の進行が下押し圧力となって成長率は下振れすることを想定しています。

二点目は、経済の成長余地がなくなってきたと考えるためです。

2020年に米国政府がコロナ禍対応の経済政策として国民に給付した現金は、2023年においても家計の手元に残り、米国の個人消費を支えてきたと見られます。

しかしながら、貯蓄の取り崩しを背景とした個人消費の拡大には限界が近づいてきていると判断しています。実際に、FRBからも2023年6月に発表したりサーチペーパーにて、米国民の超過貯蓄が既に底を尽きたとの試算結果が発表されています。

米国の雇用市場については、足もとは我々の想定よりも堅調さを保っているものの、雇用者数に先行する求人件数にも減少の兆しが確認されていることや企業の倒産件数が増加している点を踏まえると、労働市場についても今後は、調整局面に移行しつつあると考えています。経済成長率の鈍化が想定される中では、既に減速が続く米インフレ率が再度加速する可能性は低く、市場では緩和的な金融政策に対する期待が高まっていくと予想します。その場合には、国債利回りの低下を伴いながら、株式市場は下支えされやすいと考えます。

ただし、地域間のインフレの相対的な根強さや経済の弱さに着目して、欧州株は下落余地が大きいと判断するため、相対的に投資を抑制する方針です。

債券市場に関しては引き続き強気な見方をしています。

一点目の理由は、前述した経済成長率の鈍化です。

二点目の理由は、2022年の大幅な金利上昇の結果、金利に低下余地が生まれたことです。上記の通り2022年は各国の金融引き締めにより欧米を中心に各国の政策金利が大きく上昇しました。

景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利を超えて、現在は金利水準が高位にあると判断しています（中立金利は観測できない抽象的なもの）。前述したように、各国中央銀行はこれまでの急進的な利上げが経済に与える減速効果を見極める局面へと移行しており、そのような状況下では金利の上昇幅は限定的であると考えます。前述のとおり各国中央銀行はインフレ率の抑制に自信を持つまでは、緩和政策への転換を市場に織り込ませないよう市場参加者と対話を行なう可能性がある点には留意するものの、急激な経済の減速、もしくはインフレ率が引き続き低下する場合、金利は中立金利に向かって低下、これに伴い債券価格は上昇すると予想します。そのため、債券への積極的な投資姿勢を維持します。

他方、グローバル債券市場の中では日本の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方を維持しています。コロナ禍以降、先進国で唯一金融政策の変更を実施してこなかった日本についても市場では緩和政策の修正に対する思惑が高まっており、我々もその可能性が高まっていると評価しています。そのため、日本の債券については積極投資を控える方針です。

資産別の投資方針は下記の通りです。

### ●株式

今後、経済成長率の減速を想定しているため、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、投資比率は現在の30%弱程度の抑制的な水準を維持する方針です。市場配分においては、成長サイクルが早めに進む可能性がある情報技術セクターや、これまで進んだ円安を背景に企業業績の上方修正が見込まれると考える日本に重心を置くことを考えています。一方、PMI（購買担当者景気指数）などの経済指標の減速が確認され始めた欧州は今後下落幅が大きくなる可能性を想定して投資は控える方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、在庫や人員調整などの景気減速が急ピッチで進み、新たな景気サイクルが始まるとの判断をした際です。その際には、株価が一度大きく下落することを想定します。二点目は、各国の金融政策が緩和へと方向転換する場合です。2022年からの大幅な金融引き締めが軟化に転じ、利下げなどの金融緩和が現実化するとの確信を強めた際には投資比率を引き上げます。その場合は、これまで買い持ちとしていた情報技術などのグロース株から出遅れている金融などのバリューストックへのシフトを想定します。

### ●債券

経済成長率やインフレ率の減速、金融政策が緩和的になることを想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに債券を買い増す方針です。その際には、金融政策の影響を受けやすい短期年限の債券への投資を拡大することを想定しています。

地域配分においては米国を積極的とする一方、欧州と日本への投資を抑制する方針です。まず欧州に関しては、米国に比べて沈静化の兆しが見られないインフレ率への対応を余儀なくされることにより、金融緩和への転換が遅れることを想定しています。続いて日本に関しては、2013年からこれまで一貫して金融緩和政策が維持されてきましたが、その金融緩和にもイール

ドカーブ・コントロール（長短金利操作）解除などの転換点が近づいていると考えます。日銀が国債を多く買い入れることによって債券の市場機能を歪めている可能性があること、6月のCPI（消費者物価指数）が前年比3.3%とある程度のインフレ率上昇が生じているからです。

また、上記●株式で想定した経済成長率の減速、リスク資産（株式や社債など）の下落が実現した際には、現在投資を抑制している社債や新興国国債への投資を再開する意向です。その際には、現在重心を置いている先進国国債から社債や新興国国債への配分変更を行なうことを想定します。

### ●為替

上記●債券で述べた通り、日本のイールドカーブ・コントロールは解除されることを想定しているものの、マイナス金利が解除されるまでは時間がかかることを想定します。そのため、内外の短期金利差は拡大（日本が低く、外国が高い）した状態が続くと考えており、円を他通貨に対して売り持ちとする（外貨を買い持ちとする）戦略を維持する方針です。また、豪ドルなどの資源輸出国通貨の買い持ちを維持する方針です。

### ●オルタナティブ

現在の抑制的な投資を維持する方針です。金融政策が緩和的になる可能性が高まったと考えられる際には、リートへの投資を拡大することを想定しています。

### [世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である〔野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月24日～2023年 7 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.998	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 52 )	(0.486)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 52 )	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 2 )	(0.020)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	110	1.029	
期中の平均基準価額は、10,674円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

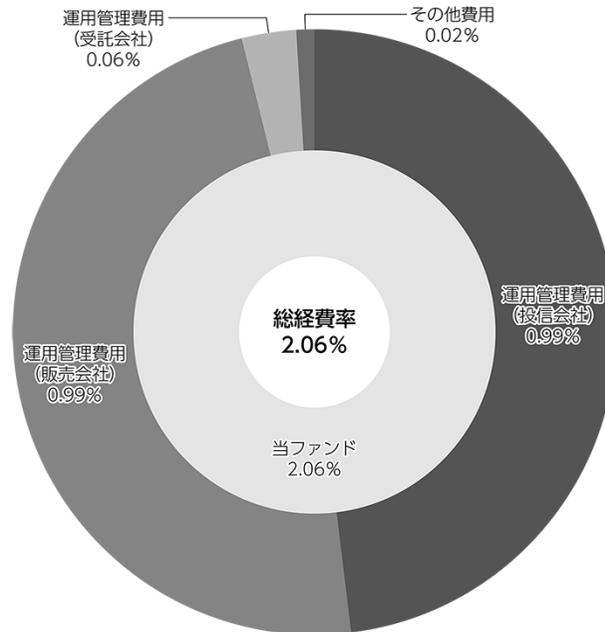
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月24日～2023年7月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 398,932	千円 545,300	千口 214,455	千円 293,600

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月24日～2023年7月21日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;世界分散投資戦略ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 99	百万円 714	13.9	百万円 120	百万円 832	14.4
株式先物取引	264	6,121	4.3	160	6,211	2.6
債券先物取引	742	12,022	6.2	1,330	11,877	11.2

平均保有割合 99.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,172千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	1.9%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 3,734,266	千口 3,918,743	千円 5,422,757

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 5,422,757	% 98.6
コール・ローン等、その他	74,806	1.4
投資信託財産総額	5,497,563	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,968,047千円）の投資信託財産総額（5,632,375千円）に対する比率は52.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.09円、1カナダドル=106.36円、1英ポンド=180.35円、1スイスフラン=161.69円、1スウェーデンクローナ=13.55円、1ノルウェークローネ=13.93円、1ユーロ=155.96円、1ズロチ=35.0387円、1香港ドル=17.93円、1シンガポールドル=105.62円、1豪ドル=94.94円、1メキシコペソ=8.30円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,497,563,713
コール・ローン等	74,806,377
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	5,422,757,336
(B) 負債	63,882,272
未払収益分配金	5,055,789
未払解約金	6,151,436
未払信託報酬	52,589,696
未払利息	132
その他未払費用	85,219
(C) 純資産総額(A-B)	5,433,681,441
元本	5,055,789,890
次期繰越損益金	377,891,551
(D) 受益権総口数	5,055,789,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,747円

(注) 期首元本額は4,765,500,254円、期中追加設定元本額は654,551,403円、期中一部解約元本額は364,261,767円、1口当たり純資産額は1.0747円です。

## ○損益の状況 (2023年1月24日～2023年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,273
受取利息	3
支払利息	△ 7,276
(B) 有価証券売買損益	8,831,966
売買益	13,608,783
売買損	△ 4,776,817
(C) 信託報酬等	△ 52,674,915
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,850,222
(E) 前期繰越損益金	△ 479,079,531
(F) 追加信託差損益金	905,877,093
(配当等相当額)	( 1,190,013,942)
(売買損益相当額)	(△ 284,136,849)
(G) 計(D+E+F)	382,947,340
(H) 収益分配金	△ 5,055,789
次期繰越損益金(G+H)	377,891,551
追加信託差損益金	905,877,093
(配当等相当額)	( 1,190,743,974)
(売買損益相当額)	(△ 284,866,881)
分配準備積立金	370,388,693
繰越損益金	△ 898,374,235

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月24日～2023年7月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年1月24日～ 2023年7月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,190,743,974円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	375,444,482円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,566,188,456円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,097円
g. 分配金	5,055,789円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年7月21日現在)

### <野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

下記は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド全体(3,924,353千口)の内容です。

#### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	790,000	780,136	14.4	—	6.8	—	7.6
合 計	790,000	780,136	14.4	—	6.8	—	7.6

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(2年)第439回	0.005	410,000	410,586	2024/8/1	
国庫債券 利付(20年)第181回	0.9	380,000	369,550	2042/6/20	
合 計		790,000	780,136		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 300	千米ドル 354	千円 49,695	% 0.9	% —	% —	% 0.9	% —
イギリス	千英ポンド 2,000	千英ポンド 1,340	241,829	4.5	—	4.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 12,500	千スウェーデンクローナ 10,405	140,995	2.6	—	2.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 10,500	千ノルウェークローネ 9,253	128,898	2.4	—	2.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	144	22,607	0.4	—	0.4	—	—
フランス	2,850	2,331	363,554	6.7	—	6.7	—	—
スペイン	3,050	2,545	397,065	7.3	—	7.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 2,000	千ズロチ 1,495	52,407	1.0	—	1.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 12,000	千メキシコペソ 11,139	92,461	1.7	—	1.7	—	—
合 計	—	—	1,489,514	27.4	—	26.5	0.9	—

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末						
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円			
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.375	300	354	49,695	2027/1/15		
小	計					49,695			
イギリス				千英ポンド	千英ポンド				
	国債証券	UK TREASURY	1.75	1,100	795	143,455	2037/9/7		
		UK TREASURY	1.25	900	545	98,373	2041/10/22		
小	計					241,829			
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	0.125	12,500	10,405	140,995	2031/5/12		
小	計					140,995			
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	10,500	9,253	128,898	2032/5/18		
小	計					128,898			
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ				
	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	200	144	22,607	2036/5/15	
		フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	2,850	2,331	363,554	2039/6/25
		スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	3,050	2,545	397,065	2035/7/30
小	計					783,227			
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ				
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.75	2,000	1,495	52,407	2032/4/25		
小	計					52,407			
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ				
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	6,000	5,646	46,868	2031/5/29		
		MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	6,000	5,493	45,593	2033/5/26		
小	計					92,461			
合	計					1,489,514			

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘柄			期首(前期末)		当 期 末	
			口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信			口	口	千円	%
			100	100	202	0.0
合 計	口 数	金 額	100	100	202	
	銘柄 数	< 比率 >	1	1	< 0.0% >	

\* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	7,550	7,550	281	39,440	0.7	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	—	—	—	—	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	100	100	3	440	0.0	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	3,100	—	—	—	—	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	700	700	62	8,701	0.2	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	6,900	6,900	598	83,835	1.5	
ISHARES MBS ETF	100	100	9	1,303	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	700	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	200	200	8	1,199	0.0	
SPDR S&P METALS & MINING ETF	9,300	7,100	369	51,761	1.0	
VANECK GOLD MINERS ETF	6,500	6,500	204	28,583	0.5	
VANECK RUSSIA ETF	6,100	6,100	—	—	—	
VANECK AGRIBUSINESS ETF	4,200	100	8	1,204	0.0	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	21,350	30,650	791	110,864	2.0	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	200	—	—	—	—	
VANGUARD ENERGY ETF	2,700	1,600	186	26,144	0.5	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	3,000	2,300	571	80,013	1.5	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,600	4,500	2,019	282,843	5.2	
VANGUARD UTILITIES ETF	5,600	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	79,400	74,500	5,118	717,036	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	15	—	< 13.2% >	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	11	1,785	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	11	1,785	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	79,500	74,600	—	718,822	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	16	—	< 13.2% >	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 161	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	—	738
外国	株式先物取引	CAC40	34	—
		CAN60	—	157
		DJIAVMN	148	—
		ERSL2	—	263
		EURO50	123	—
		FT100	—	124
		HANGSENG	33	—
		MSCIN	28	—
		MSTWN	46	—
		NASDAQMN	174	—
		OMX30	—	120
		SPI200	—	34
		SPEMINI	1,087	—
		CBOEVIX	—	15
国内	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	399	—
		TNOTE (5YEAR)	630	—
		AU03YR	—	201
		AU10YR	166	—
		BOBL	—	108
		BTP	126	—
		CANADA	179	—
		SCHATZ	—	736
		TBOND	388	—
		TNOTE (10YEAR)	392	—
T-ULTRA	377	—		

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当期	
				買建額	売建額
外国	株式オプション取引	SP4700C	コール	百万円 0.357229	百万円 —
		SP4300P	プット	0.288585	—

\*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# 野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2023年1月23日）

作成対象期間（2022年1月22日～2023年1月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
4期(2019年1月21日)	12,198	△ 2.1	—	26.5	54.4	4.5	13.9	4,693
5期(2020年1月21日)	14,268	17.0	—	37.2	38.5	2.2	14.5	3,318
6期(2021年1月21日)	15,800	10.7	—	34.4	48.3	△ 7.3	10.7	3,894
7期(2022年1月21日)	16,275	3.0	—	21.0	50.7	△ 0.1	14.8	5,021
8期(2023年1月23日)	13,839	△15.0	—	19.1	44.4	14.0	13.1	5,183

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2022年1月21日	円 16,275	% —	% —	% 21.0	% 50.7	% △ 0.1	% 14.8
1月末	16,232	△ 0.3	—	22.9	55.4	△ 0.3	16.5
2月末	15,931	△ 2.1	—	25.5	59.4	△ 2.7	15.4
3月末	15,877	△ 2.4	—	20.3	49.8	4.1	12.5
4月末	15,231	△ 6.4	—	19.7	42.9	13.1	12.2
5月末	15,104	△ 7.2	—	25.0	53.1	2.3	14.4
6月末	14,358	△11.8	—	21.2	43.5	14.3	14.5
7月末	15,079	△ 7.3	—	19.7	37.5	21.6	14.6
8月末	14,379	△11.6	—	22.1	36.5	23.6	13.6
9月末	13,302	△18.3	—	20.4	38.1	19.7	12.8
10月末	13,376	△17.8	—	20.6	43.1	17.5	11.9
11月末	13,754	△15.5	—	21.4	41.2	14.9	11.2
12月末	13,367	△17.9	—	18.5	39.5	13.4	14.2
(期末) 2023年1月23日	円 13,839	% △15.0	% —	% 19.1	% 44.4	% 14.0	% 13.1

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は、15.0%下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／一) 当作成期間において概ね30%程度の投資比率を維持した効果は、株式市場の下落を受けて基準価額を3.5%程度押し下げました。地域配分においては、下落幅の大きかった北米を多めの配分とした選択効果がマイナスとなりました。株式戦略全体では、基準価額を5.4%程度押し下げました。
- (債券運用／一) 当作成期間中の債券の投資効果は大きなマイナスとなりました。当作成期首に1%台後半であった米国10年債利回りが一時4.2%まで上昇(債券価格は下落)したことに代表されるように市場変動が非常に大きい中で、債券デュレーション※を平均7年程度と比較的大きくリスクを取得していたため、デュレーション効果は-11.2%と基準価額に大きな影響を与えました。一方、普通国債に比べて価格の下落が緩やかであった物価連動国債に投資していたことや、金利上昇幅が特に大きかった短中期国債への投資を抑制的としていたことなどがプラス効果となりました。しかし、デュレーション効果のマイナスを打ち消すには至らず債券戦略全体では、基準価額を9.3%程度押し下げました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 当作成期間中、短期金利差から生じる為替ヘッジ(為替の売り予約)コストなどから通貨戦略全体では、基準価額を0.5%程度押し下げました。

(オルタナティブ／＋) オルタナティブ戦略は、平均2%程度の投資を行なった商品の価格が上昇したことによってプラス寄与となりました。平均0%台と抑制的な投資を行なったリークの投資効果は軽微でした。オルタナティブ戦略全体では基準価額を0.4%程度押し上げました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

<前半(2022年1月22日～2022年7月21日)>

### 【株式】

株式は、当作成期首から7月までは投資比率を約30%程度に維持しました。グローバル景気の減速や、各国中央銀行が金融引き締めに積極的な姿勢を示していることに市場が警戒すると考えたため、株式には慎重な見方を維持しました。地域配分においては、北米株式を中心とした配分を維持しつつ、中国景気への警戒感からアジアや新興国を3月から5月までは売り持ちとして、それを6月以降は縮小しました。また、資源輸入国である日本や欧州地域は当作成期首から徐々に投資比率を引き下げました。7月には日本を非保有、欧州地域は若干の売り持ちとしました。業種配分においては、景気減速期でも底堅さが期待できる公益、生活必需品、ヘルスケアなどのディフェンシブセクターを買い持ち、金融、工業などのシクリカル(景気敏感)セクターを売り持ちとして景気減速に備えた業種配分を維持しました。

### 【債券】

当作成期首に＋7年弱としていたデュレーションを、7月には＋8年強まで長期化しました。特に、欧米のデュレーションを当作成期首の＋6年弱から＋8年強へと長期化しました。反対に日本のデュレーションは＋1.0年から－0.5年へと短期化しました。各国中央銀行の金融引き締めによる積極的な姿勢が徐々に軟化することや、世界景気の減速に対する確信度を強めたことが背景です。日本においては、欧米に遅れて金融引き締めへ踏み出すことを警戒してデュレーションをマイナスとして売り持ちとしました。市場の期待インフレ率によって価格が決まる物価連動国債に対しては、当作成期首においては積極的な投資を行っていたものの、期待インフレ率の上昇が止まり、さらに低下に転じると判断したため、7月には物価連動国債のデュレーションを当作成期首の半分以下まで短期化しました。また、世界的な景気減速懸念が市場で高まることを想定したため、社債や新興国国債などへの投資は控えました。

**【通貨配分】**

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当作成期首から3月、6月から7月においては、日本円を売り持ちとして、米ドルやスイスフランを買い持ちとしました。諸外国においては金融政策が引き締めに転じているものの、日本では緩和的な金融政策が維持されていることや、貿易収支の悪化などを通じて円安になることを想定したためです。7月下旬においては、外貨を2.4%の買い持ちとしました。

**【オルタナティブ】**

金融引き締めの影響を受けて上値が重くなると考えたリートは、当作成期首から7月において投資を控えました。一方、高インフレが続く環境下で上昇しやすいと考える商品は、3%程度の投資比率を維持しました。

<後半（2022年7月22日～2023年1月23日）>

**【株式】**

株式は、7月に30%としていた投資比率を9月に35%まで引き上げたものの、その後、グローバル景気の減速を懸念して徐々に投資比率を引き下げて、当作成期末時点では28%程度としました。地域配分においては、北米を中心とした配分を維持しつつ、欧州景気への警戒感から欧州を売り持ちとしました。また、業種配分においては、ディフェンシブセクターを中心に組み入れ、不景気時には不良債権処理などから損失発生の可能性が高いと考えた金融を売り持ちとしました。

**【債券】**

7月下旬以降はデュレーションを平均+8年程度として比較的債券のリスクを高めた運用を行ないました。その中で、日本のデュレーションは平均-0.2年程度として売り持ちとしました。金融引き締めを始めていた欧米の景気が減速して金融政策が軟化する可能性が高く、金利低下余地がある一方で、日本ではこれから金融引き締めが始まる可能性があるかと判断していたためです。また、金融引き締め時には、中央銀行が操作する短期年限の金利が上昇しやすい可能性を鑑みて短期年限の債券を避けて長期、超長期年限の債券に重心を置いたデュレーション構成としました。一方、世界的な景気減速懸念が市場で高まることを想定したため、社債や物価連動国債などへの投資は控えました。

**【通貨配分】**

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。7月から11月までは外貨比率を一時+6%として円安に備えましたが、12月以降は反対に外貨比率をマイナス（円買いのポジション）に変更して円高に備えたポートフォリオとしました。

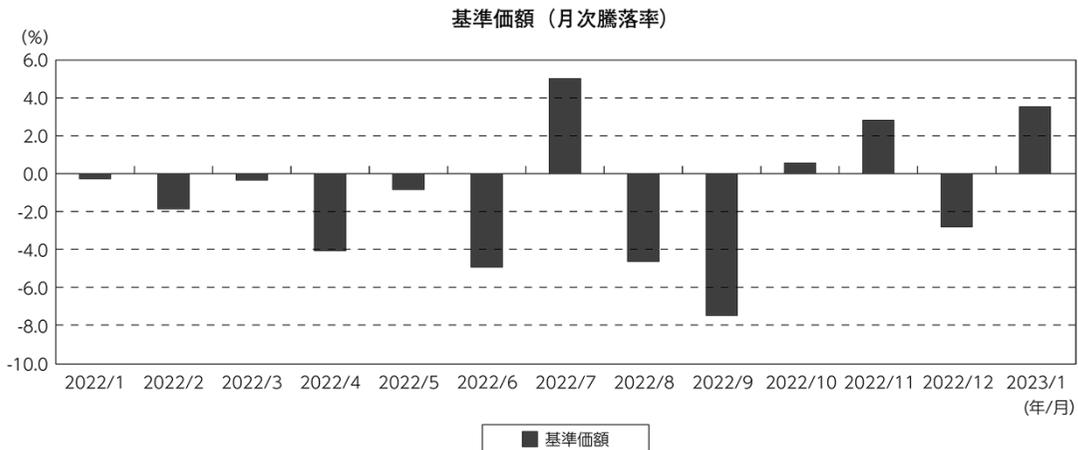
7月には貿易赤字や金融緩和継続から円安が続くやすことを想定していましたが、日銀の金融緩和解除の可能性を考慮して日本円のポジションを変更しました。その際には欧州通貨を売り持ちとすることによってポジションを構築しました。当作成末時点では日本円と米ドルを若干の買い持ち、欧州通貨等のその他通貨を売り持ちとしました。

### 【オルタナティブ】

金融引き締めの影響を受けて上値が重くなると考えたリートは、7月下旬以降、投資を控えました。一方、商品については供給制約などから上昇の可能性があると考えた原油や農作物への投資を行ないましたが、12月にポジションを解消、当作成期末時点では米ドルが下落する際に上昇しやすいと考える金への投資を1%弱行なっています。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。  
グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2022年1月は期首から当月末まで、2023年1月は月初から期末までの期間で計算。

## ◎今後の運用方針

### ●投資環境見通し

2022年は、コロナ禍以降の各国による大規模な金融・財政政策を受けて景気回復が進む中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの地政学的リスクの発生も加わりインフレが過熱したことから、世界各国がその対応に追われることとなりました。先進諸国の中央銀行は歴史的にも急かつ大規模なペースで金融引き締めを断行したことから金利は大きく上昇した一方、株価は下落しました。

2022年後半以降、多くの先進国において企業や消費者の景況マインドの悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、世界経済は減速局面に転じたとみられます。今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、ここまで急激に引き締めた各国中央銀行の金融政策の効果です。

2023年の金融政策は利上げ幅が緩やかあるいは維持と、2022年に比べれば緩和的であることが想定されるものの、金融政策の効果は時差を持って現れると考えます。

米国では2022年年初には0.25%であった政策金利が同年末には4.5%まで引き上げられました。不動産市場では比較的早く金融引き締めの効果が表れて、不動産販売の減少や、不動産価格の下落が確認されています。一方、雇用や個人消費などは不動産市場に比べると比較的堅調さを維持しています。雇用や個人消費が今後も堅調に成長を続けるためには、新規投資や新規需要が不可欠だと考えます。しかしながら2022年に比べて上昇した金利がこれらを抑制するため、これらは下振れすることを想定しています。

二点目は、経済の伸びしろがなくなってきたことです。

2020年に米国政府がコロナ禍の大規模な経済対策として国民に給付した現金は、2022年年末においても家計の手元に残り、米国の個人消費を支えてきたと見られます。

しかしながらその現金も減って、預金を取り崩しながら個人消費が拡大していくことには限界が近づいてきていると判断しています。増加傾向を示してきた米国商業銀行の預金残高が2022年の年央から減少し始めたことはその証左になりうると考えます。

また、これまで堅調であった米国の雇用市場に関しても、変調が現れ始めています。2022年年末の失業率が3.5%と過去最低の水準まで低下していますが、世界株式市場の中でも時価総額がトップクラスであるGAFAMと呼ばれる米国テック企業を中心に人員削減を開始しています。

他にも新規求人件数の減少なども確認され始めており、これまでのように雇用者数が堅調に増えていく局面は終わり、調整局面に移行しつつあると考えています。

このように成長率の低下が想定される経済環境下では、株式が軟調に推移すると想定します。ただし、実体経済が減速するさなかであっても金融政策に対する市場の過度な警戒感の緩

和が生じれば、国債利回りの低下（価格は上昇）を伴いながら、株式市場が反発する局面も発生すると考えます。

なお、米金融当局が1970、80年代の例を用いて、高インフレを完全に退治しないうちに利下げ転換をすると更なる高インフレが生じかねないとの懸念を示していることから、利下げ期待を背景に株式市場が高値を目指す局面が訪れるのは時期尚早だと考えています。

他方、今後の債券市場に関しては強気な見方をしています。一点目の理由は、前述した世界経済の減速です。

二点目の理由は、2022年の大幅な金利上昇の結果、金利に低下余地が生まれたことです。上記の通り2022年は各国の金融引き締めから債券利回りが大きく上昇しました。現在は景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利を超えて、金利が高位にあると判断しています（中立金利は観測できない抽象的なもの）。

上記は、中央銀行が特に重視している物価が高止まりしているため利上げを続けた結果ですが、今後、これまでに実施した利上げの効果から経済が減速することで物価にも低下圧力がかかると想定しています。経済減速と物価安定によって、米国では中立金利とされる2.5%程度までの利下げが織り込まれることを想定しています。

仮に経済減速が大幅なものになる場合には、景気刺激が必要な状態である中立金利以下まで政策金利が引き下げられることを想定しています。

グローバル債券市場の中では、日本の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方をしています。コロナ禍以降、これまで先進国で唯一、金融政策の変更を実施してこなかった日本についても、日銀が2022年12月にYCC（イールドカーブコントロール）政策の修正を発表するなど、ようやく緩和政策の出口に向けた動きが見られ始めました。これまで変動の乏しかった日本の債券については積極投資を控えます。

資産別の投資方針は下記の通りです。

#### ●株式

今後、世界経済の減速を想定しているため、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率を現在の30%弱程度の抑制的な水準とする戦略を維持する方針です。業種配分においては、金利低下で上昇しやすいナスダック100指数やITセクターに加えて、ディフェンシブとされる公益や生活必需品などの業種投資を維持することを考えています。実体景気の減速が本格化した際に下落幅が大きくなる可能性のある金融や工業などの業種への投資は控える方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、在庫調整などの景気減速が急ピッチで進み、新たな景気サイクルが始まるとの判断をした際です。早ければ2023年夏頃にも起きる可能性があるかと想定しており、その場合には株価が大きく下落することを想定しています。二点目は、各国の金融政策が緩和へと方向転換する場合です。2022年からの大幅な金融引き締めが軟化に転じ、利下げなどの金融緩和が現実化するとの確信を強めた際には株式の投資

比率を引き上げます。その場合は、2022年前半に大きく下落した米国を中心とするグロース株を中心に投資比率を引き上げることを想定しています。

### ●債券

世界経済の減速を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに債券を買い増す方針です。その際には、現在抑制している金融政策の影響を受けやすい短中期年限の債券を増やすことを想定しています。

地域配分においてはユーロ圏と日本への投資を抑制する方針です。まずユーロ圏国債に関しては、ECB（欧州中央銀行）の金融政策の正常化について、短期的な利上げは市場に織り込まれていると考える一方で、他の地域に比べて沈静化の兆しが見られないインフレへの対応を余儀なくされることにより、ECBは市場の想定以上に金融引き締め政策を進める可能性があるとして評価しています。日本は2022年12月にYCCを緩和しました。2013年から続けてきている金融緩和に限界が来ている可能性があると考えています。今後はさらにYCCの緩和あるいは撤廃する可能性を考慮して投資を抑制する方針です。

また、上記●株式で想定している経済減速、リスク資産（株式や社債など）の下落が実現した際には、現在投資を抑制している社債や新興国国債への投資を再開する意向です。その際には、現在重心を置いている先進国国債から社債や新興国国債への配分変更を行なうことを想定しています。

### ●為替

米国における金融引き締め期待の剥落から、2022年に堅調だった米ドルも、その堅調さは継続しないと考えています。そのため、これまで買い持ちとした米ドルの比率を抑制的とする方針です。またその際には、中国の行動制限解除から観光業などの持ち直しが期待できるアジア圏の通貨を買い持ちとする方針です。

### ●オルタナティブ

商品投資において金への投資を拡大する方針です。米ドルが下落する際に価格が上昇しやすいと考えることに加えて、世界経済に減速が見え始める中、安全資産へのリスク回避から貴金属需要が高まることを予想しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月22日～2023年 1 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 10 ( 2 ) ( 8 )	% 0.066 (0.013) (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 2 ) ( 2 )	0.026 (0.013) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.092	
期中の平均基準価額は、14,665円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月22日～2023年1月23日)

## 公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 1,612,319	千円 1,171,113
	外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル -
カナダ		国債証券	千カナダドル 3,909	千カナダドル 6,714
イギリス		国債証券	千英ポンド 1,027	千英ポンド 1,059
スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローナ 4,737	千スウェーデンクローナ 7,269
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 9,455	千ノルウェークローネ 8,678
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
フランス		国債証券	2,489	627
スペイン		国債証券	2,300	608
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 5,583	千メキシコペソ 3,557

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。



## オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	額	権 被	利 行	義 消	務 減
外 国	株式オプション取引	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		プット	1	0.724708	—	—	0.334398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			1	—	0.618049	—	0.015468	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

\*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月22日～2023年1月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 14,827	百万円 442	% 3.0	百万円 14,779	百万円 429	% 2.9	
債券先物取引	28,707	2,688	9.4	27,799	2,840	10.2	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	710,000	710,421	13.7	—	—	—	13.7
合 計	710,000	710,421	13.7	—	—	—	13.7

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(2年)第427回	0.005	320,000	320,245	2023/8/1	
国庫債券 利付(2年)第439回	0.005	390,000	390,175	2024/8/1	
合 計		710,000	710,421		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千米ドル 300	千米ドル 353	千円 45,698	% 0.9	% —	% —	% 0.9
イギリス	千英ポンド 1,400	千英ポンド 991	159,257	3.1	—	3.1	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 17,500	千スウェーデンクローナ 15,327	193,274	3.7	—	3.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 10,500	千ノルウェークローネ 9,897	129,959	2.5	—	2.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ					
ドイツ	200	148	20,912	0.4	—	0.4	—
フランス	3,250	2,786	392,057	7.6	—	7.6	—
スペイン	4,050	3,474	488,794	9.4	—	9.4	—
ポーランド	千ズロチ 2,000	千ズロチ 1,413	42,277	0.8	—	0.8	—
メキシコ	千メキシコペソ 17,700	千メキシコペソ 17,386	119,229	2.3	—	2.3	—
合 計	—	—	1,591,462	30.7	—	29.8	0.9

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券 TSY INFL IX N/B I/L	0.375	300	353	45,698	2027/1/15
小	計				45,698	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券 UK TREASURY	1.75	500	391	62,930	2037/9/7
	UK TREASURY	1.25	900	599	96,326	2041/10/22
小	計				159,257	
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券 SWEDISH GOVERNMENT	0.75	5,000	4,599	57,999	2029/11/12
	SWEDISH GOVERNMENT	0.125	12,500	10,727	135,275	2031/5/12
小	計				193,274	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券 NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	10,500	9,897	129,959	2032/5/18
小	計				129,959	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ 国債証券 BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	200	148	20,912	2036/5/15
	フランス 国債証券 FRANCE (GOVT OF)	1.75	3,250	2,786	392,057	2039/6/25
	スペイン 国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	1,000	865	121,799	2029/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	3,050	2,608	366,995	2035/7/30
小	計				901,764	
ポーランド			千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND	1.75	2,000	1,413	42,277	2032/4/25
小	計				42,277	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券 MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	11,700	11,668	80,020	2029/5/31
	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	6,000	5,717	39,209	2031/5/29
小	計				119,229	
合	計				1,591,462	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		100	100	195	0.0
合	計	口 数 ・ 金 額	100	195	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.0% >	

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ALERTIAN MLP ETF	20	—	—	—	—	
ISHARES GOLD TRUST	20,250	7,550	275	35,680	0.7	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	7	909	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	100	100	3	477	0.0	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	2,000	3,100	76	9,952	0.2	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	100	700	62	8,097	0.2	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	900	6,900	610	78,957	1.5	
ISHARES MBS ETF	100	100	9	1,238	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	659	0.0	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	35,400	—	—	—	—	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	200	200	8	1,119	0.0	
SPDR PORTFOLIO TIPS ETF	22,000	—	—	—	—	
SPDR S&P METALS & MINING ETF	6,700	9,300	520	67,267	1.3	
UNITED STATES OIL FUND LP	2,325	—	—	—	—	
VANECK GOLD MINERS ETF	1,900	6,500	210	27,247	0.5	
VANECK RUSSIA ETF	6,100	6,100	—	—	—	
VANECK AGRIBUSINESS ETF	8,500	4,200	378	48,989	0.9	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	50	21,350	539	69,814	1.3	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	2,700	200	47	6,124	0.1	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	2,000	—	—	—	—	
VANGUARD ENERGY ETF	—	2,700	338	43,757	0.8	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	3,600	3,000	739	95,628	1.8	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	700	1,600	541	69,966	1.3	
VANGUARD UTILITIES ETF	3,100	5,600	844	109,241	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	118,945	79,400	5,221	675,132	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	19	—	<13.0%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	11	1,629	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	11	1,629	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	119,045	79,500	—	676,761	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	20	—	<13.1%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	19	—
		日経225	26	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	147
外	株式先物取引	CHA50	14	—
		DJIAVMN	389	—
		ERSL2	—	181
		EURO50	—	34
		FT100	—	74
		FTSE/MIB	—	36
		HANGSENG	36	—
		IBEX	—	25
		MSCIN	27	—
		MSCIS	20	—
		MSTWN	45	—
		NASDAQMN	90	—
		SPI200	33	—
		SPEMINI	799	—
		CBOEVIX	2	—
XAB	—	22		
XAF	—	141		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	585
		TNOTE (5YEAR)	42	—
		AU03YR	—	88
		AU10YR	341	—
		BTP	113	—
		BUNDS	—	77
		BUXL	—	62
		CANADA	246	—
		GILTS	67	—
		SCHATZ	—	819
		TBOND	776	—
		TNOTE (10YEAR)	386	—
T-ULTRA	532	—		

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当期	
				買建額	売建額
外国	株式オプション取引	SP3500P	プット	0.120249	—

\*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,301,883	43.6
投資信託受益証券	676,957	12.8
コール・ローン等、その他	2,295,155	43.6
投資信託財産総額	5,273,995	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(2,893,864千円)の投資信託財産総額(5,273,995千円)に対する比率は54.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=129.30円、1カナダドル=96.72円、1英ポンド=160.62円、1スイスフラン=140.70円、1スウェーデンクローナ=12.61円、1ノルウェークローネ=13.13円、1ユーロ=140.68円、1ズロチ=29.9031円、1香港ドル=16.52円、1シンガポールドル=98.09円、1豪ドル=90.30円、1メキシコペソ=6.8577円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,217,138,669
コール・ローン等	1,552,275,469
公社債(評価額)	2,301,883,223
投資信託受益証券(評価額)	676,957,438
ブット・オプション(買)	120,249
未収入金	3,138,033,004
未収配当金	17,615
未収利息	11,267,520
前払費用	2,516,029
差入委託証拠金	534,068,122
(B) 負債	3,034,007,421
未払金	3,031,706,852
未払解約金	2,300,000
未払利息	569
(C) 純資産総額(A-B)	5,183,131,248
元本	3,745,302,750
次期繰越損益金	1,437,828,498
(D) 受益権総口数	3,745,302,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,839円

(注) 期首元本額は3,085,546,372円、期中追加設定元本額は952,382,163円、期中一部解約元本額は292,625,785円、1口当たり純資産額は1,3839円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・世界分散投資戦略ファンド 3,734,266,899円  
・野村DC世界分散投資戦略ファンド 11,035,851円

## ○損益の状況 (2022年1月22日~2023年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,343,024
受取配当金	13,157,695
受取利息	31,381,431
その他収益金	3,272,145
支払利息	△ 468,247
(B) 有価証券売買損益	△ 362,900,822
売買益	736,217,591
売買損	△1,099,118,413
(C) 先物取引等取引損益	△ 476,643,544
取引益	548,387,951
取引損	△1,025,031,495
(D) 保管費用等	△ 1,331,721
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 793,533,063
(F) 前期繰越損益金	1,936,219,939
(G) 追加信託差損益金	433,015,837
(H) 解約差損益金	△ 137,874,215
(I) 計(E+F+G+H)	1,437,828,498
次期繰越損益金(I)	1,437,828,498

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。